

様式第1（第6条関係）

第 年 月 日 号

環境大臣 殿

事業実施者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）
交付申請書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）交付要綱第6条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請いたします。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額 金 円
（うち消費税及び地方消費税相当額 金 円）
- 3 補助事業に要する経費及び補助金の配分額
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定日 ～ 年 月 日
- 5 その他参考資料

- 注1 この申請書には、事業実施者（共同事業者を含む。）の経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）、定款又は寄付行為、登記簿の謄本、会社概要（商号、所在地、設立年月日、代表者、資本金、従業員数、沿革、業務概要が分かる企業パンフレット等）を添付すること。
- 2 その他参考資料については、別紙1及び別紙2で必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付すること。
 - 3 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

別紙 1

我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業
実施計画書

事業名	我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO ₂ 削減支援事業				
事業者名					
事業実施者	事業実施の代表者				
	氏名	所属部署		役職	
	電話番号	FAX 番号		E-mail	
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	所属部署		役職	
	電話番号	FAX 番号		E-mail	
	所在地				
	共同事業者	[上段] 事業者の名称 [下段] 排出事業者・輸送事業者・リサイクル事業者 その他の別	事業実施責任者		
			氏名	役職	電話・FAX 番号
				E-mail	
海外展開事業の全体概要	<p><対象地域> 処理施設設置場所：〇〇国〇〇市 廃棄物の収集対象エリア：〇〇国〇〇州</p> <p><処理対象廃棄物種類> （例）食品廃棄物</p> <p><利用技術> ※利用する技術について概要を記載する。また、処理の流れが分かる概要図を添付すること。</p> <p><導入規模> （例）処理能力：食品廃棄物 100t/日</p>				
対象地域の廃棄物処理の具体的課題	<対象地域において、海外展開事業の処理対象廃棄物の発生量や処理方法、廃棄物処理・リサイクルの制度・政策、社会経済状況等を記載する。>				
事業計画 [申請年度]	<申請年度における事業計画を記載する。>				
海外展開事業による環境負荷低減効果見込み	<3Rの推進、廃棄物の適正処理、温室効果ガス排出削減、その他の環境負荷低減効果を可能な限り定量的に記載する。>				
事業の効果	※CO ₂ 削減量の算定に使用したファイル（CO ₂ 削減量（省エネ量）簡易計算ツール）を添付する。 <算出方法>				

[二酸化炭素削減効果]	<p><事業の費用対効果（円/ t-CO₂）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額ベース： ・総事業費ベース： 				
海外展開事業による上記以外の社会的インパクト	<環境負荷低減以外の社会的インパクトについて記載する。>				
海外展開事業の事業性（採算性）見込み	<初期投資、ランニングコスト等の費用、廃棄物処理受託費や再生品・エネルギー売却収入等の収益を可能な限り定量化し、採算性の評価を記載する。>				
海外展開事業事業化に向けた課題	<海外展開事業事業化に向けた現在の課題を記載する。>				
事業の実施体制	<海外展開事業の全体像実施者、F S実施者、その他関係法人の役割分担について記載する。単体、PPP（官民連携）、SPC（特別目的会社）、コンソーシアム、現地企業との合弁など、事業形態や役割分担について簡潔に記載。また、事業を実施する際に想定するスキーム（例 独自資金での実施、環境省又は他省庁からの補助金等（具体的な事業名を記載）なども記載する。>				
事業の実現に向けたこれまでの取組経緯	<海外展開事業の実現に向けた、これまでの準備として、国内でのコンソーシアム形成、現地調査の実施、現地の政府・自治体からの許認可取得に向けた説明・協議、現地でのパートナーとなる法人・団体探し等について時系列で時期と取組の内容を記載する。>				
今後のスケジュール	<時系列で時期と取組の内容を記載する。>				
資金計画等	<補助事業に要する経費を支払うための事業収支計画又は資金調達計画を記入する。また最近2営業期間の事業実績、決算書を添付すること（例えば貸借対照表及び損益計算書）。>				
補助対象経費の調達先	<p><いずれかに○を付ける。></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 補助事業者自身</td> <td style="width: 50%;">② 100%同一の資本に属するグループ企業</td> </tr> <tr> <td>③ 補助事業者の関係会社</td> <td>④ ①から③以外</td> </tr> </table>	① 補助事業者自身	② 100%同一の資本に属するグループ企業	③ 補助事業者の関係会社	④ ①から③以外
① 補助事業者自身	② 100%同一の資本に属するグループ企業				
③ 補助事業者の関係会社	④ ①から③以外				
他の補助金との関係	<他の補助金等への応募状況等を記入する。>				

注1 下記の資料を添付すること。

- ① 事業概要の詳細資料（写真や図表を使用して、事業の全体像のイメージを表示）
 - ② CO₂削減効果の算定根拠資料（「CO₂削減量（省エネ量）簡易計算ツール」及びその他具体的なデータの根拠、引用元の資料）
- なお、排出係数は実態をふまえて適切なものを選択すること。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙 2

我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業
経費内訳

(1) 補助対象経費支出予定額		(2) 寄付金その他の収入 (※注2)		(3) 差引額 (1) - (2)	
円		円		円	
(4) 基準額	(5) 選定額 (1) と (4) を比較して少ない方の額	(6) 算定額 (5) × 1/2 又は 2/3	(7) 補助金所要額 (3) と (6) を比較して少ない方の額		
円	円	円	円		
補助金所要合計額				円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額		積算内訳	
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が 50 万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注1 費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。

注2 補助対象経費支出予定額及び寄付金その他の収入 (循環資源等の輸送に対して得る運賃収入を含む。) について、見積書又は計算書等を添付すること。

注3 循環資源等をそれ以外の貨物と同時に輸送、積み替え・保管等行う場合には、静脈物流に係る経費のみを適切に按分の上算するとともに、根拠となる資料を添付すること。

注4 事業が複数年度にわたる場合は、年度別の補助対象経費支出予定額内訳が分かる表を作成し、参考として添付すること。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)
交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環境大臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

国庫補助基本額	金	円	補助金の額	金	円
---------	---	---	-------	---	---
- 3 補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、適正化法、同法施行令(昭和30年政令第255号)及び「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)交付要綱」(平成29年 月 日環廃企発第 号)に従わなければならない。
- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。

- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第5条第1項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)
変更交付決定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)交付要綱(平成 29 年 月 日付環産企発第 号。以下「交付要綱」という。)第 7 条第 1 項の規定により、下記のとおり変更することを決定したので通知する。

平成 年 月 日

環境大臣 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の国庫補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。

変更前国庫補助基本額	金	円	変更前補助金の額	金	円
変更後国庫補助基本額	金	円	変更後補助金の額	金	円
- 3 補助対象経費の区分ごと配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成 年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和 30 年政令第 255 号)及び交付要綱に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成 年 月 日とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第 5 条第 1 項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)
変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）を下記のとおり変更したいので、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）交付要綱」第9条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 国庫補助変更申請額
- 2 変更内容
- 3 変更理由
(注) 具体的に記載する。

- 注1 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載する。
- 2 添付書類は、様式第1に準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。
 - 3 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）
計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）の計画を下記のとおり変更したいので、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）交付要綱」第11条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響

- 注1 事業の内容を変更する場合にあっては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。
- 2 経費の配分を変更する場合にあっては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。
- 3 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第 5（第 12 条関係）

第 年 月 日 号

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）
中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）交付要綱」第 12 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする理由
- 2 中止（廃止）の期間
- 3 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 4 中止（廃止）後の措置

注 1 中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び様式第 1 の別紙 2 に中止（廃止）前の金額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）後の金額を下段に記載した書類を添付すること。

2 交付要綱第 4 条第 3 項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)
遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)の遅延について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)交付要綱」第13条の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

注1 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

2 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）
遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）の遂行状況について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）交付要綱」第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	計画額（円）	実施額（円）	遂行状況

注 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)
完了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)を完了(廃止)しましたので、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業)交付要綱」第17条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円(平成 年 月 日 番号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり
- 3 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり
- 4 補助事業の実施期間
年 月 日 ~ 年 月 日
- 5 添付資料
(1) 完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む。)
(2) 写真(工程等が分かるもの)
(3) その他参考資料(領収書等含む。)

注 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

別紙 1

我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業
実施報告書

事業名	我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO ₂ 削減支援事業		
事業者名			
事業実施者	事業実施の代表者		
	氏名	所属部署	役職
	電話番号	FAX 番号	E-mail
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）		
	氏名	所属部署	役職
	電話番号	FAX 番号	E-mail
	所在地		
海外展開事業の 全体概要	<p><対象地域> 処理施設設置場所：〇〇国〇〇市 廃棄物の収集対象エリア：〇〇国〇〇州</p> <p><処理対象廃棄物種類> （例）食品廃棄物</p> <p><利用技術> ※利用する技術について概要を記載する。また、処理の流れが分かる概要図を添付すること。</p> <p><導入規模> （例）処理能力：食品廃棄物 100t/日</p>		
対象地域の廃棄物処理 の具体的課題への対応	<p><対象地域において、海外展開事業の処理対象廃棄物の発生量や処理方法、廃棄物処理・リサイクルの制度・政策、社会経済状況等を記載する。></p>		
事業計画 [申請年度]	<p><申請年度における事業計画を記載する。></p>		
海外展開事業による 環境負荷低減効果	<p><3Rの推進、廃棄物の適正処理、温室効果ガス排出削減、その他の環境負荷低減効果を可能な限り定量的に記載する。></p>		
事業の効果 [二酸化炭素削減効果]	<p>※CO₂削減量の算定に使用したファイル（CO₂削減量（省エネ量）簡易計算ツール）を添付する。 <算出方法></p> <p><事業の費用対効果（円/ t-CO₂）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金額ベース： ・総事業費ベース： 		
海外展開事業による 上記以外の社会的 インパクト	<p><環境負荷低減以外の社会的インパクトについて記載する。>。</p>		

海外展開事業の事業性（採算性）	＜初期投資、ランニングコスト等の費用、廃棄物処理受託費や再生品・エネルギー売却収入等の収益を可能な限り定量化し、採算性の評価を記載する。＞
海外展開事業化に向けた課題への対応	＜海外展開事業化に向けた現在の課題を記載する。＞
事業の実施体制	＜海外展開事業の全体像実施者、F S 実施者、その他関係法人の役割分担について記載する。単体、PPP（官民連携）、SPC（特別目的会社）、コンソーシアム、現地企業との合弁など、事業形態や役割分担について簡潔に記載。また、事業を実施する際に想定するスキーム（例 独自資金での実施、環境省又は他省庁からの補助金等（具体的な事業名を記載）なども記載する。＞3 2
今後のスケジュール	＜時系列で時期と取組の内容を記載する。＞
今後の資金計画等	今後の事業収支計画又は資金調達計画を記入する。＞
他の補助金との関係	今後の他の補助金等への応募予定等を記入する。

注1 下記の資料を添付すること。

- ① 実施計画書に添付した計画から変更がある場合、詳細資料
- ② CO2 削減効果の算定根拠資料（「CO₂削減量（省エネ量）簡易計算ツール」及びその他具体的なデータの根拠、引用元の資料
- ③ その他交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類

別紙 2

我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業
経費所要額精算調書

1. 経費実績額

所要経費 [我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業]	(1) 補助対象経費実支出額	(2) 寄付金その他の収入 (※注2)	(3) 差引額 (1) - (2)
	円	円	円
	(4) 基準額	(5) 選定額 (1)と(4)を比較して少ない方の額	(6) 算定額 (5)×1/2 (又は2/3)
	円	円	円
	(7) 補助金所要額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金交付決定額	(9) 過不足額 (8) - (7)
	円	円	円
	円	円	円
交付所要額合計①(7) + ②(7)			円

2. 補助対象経費実支出額内訳

(単位:円)

経費区分・費目	金額	積算内訳			
合計	円				
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期

注1 費目は可能な限り細分化して金額を記載すること。

注2 補助対象経費実支出額及び寄付金その他の収入 (循環資源等の輸送に対して得る運賃収入を含む。) について、輸送実績と整合していることを確認の上、請求書又は委託契約書等を添付すること。

注3 循環資源等をそれ以外の貨物と同時に輸送、積み替え・保管等行った場合には、静脈物流に係る経費のみを適切に按分の上算出するとともに、根拠となる資料を添付すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)
年度終了実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）交付要綱」第17条第2項の規定に基づき関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称 我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円（平成 年 月 日 第 号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

3 補助事業の実施状況

※1 繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。
※2 申請書と異なる状況を記載。

4 補助金の経費所要額、収支実績

交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間	
事業費	補助基本額	補助金額	事業費支払実績(見込)額	事業進捗率	補助金受入額	事業費	補助金額	着手年月	完了予定年月
円	円	円	円	%	円	円	円		

様式第 10（第 18 条関係）

第 号

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）
交付額確定通知書

補助事業者

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）については、平成 年 月 日付け 第 号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり確定したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）15 条の規定により通知する。

記

確定額 金 円

平成 年 月 日

環境大臣 印

（超過交付額が生じた場合）
なお、超過交付となった金 円については、適正化法第 18 条第 2 項の規定により平成 年 月 日までに返還することを命ずる。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)
精算(概算)払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)の精算払(概算払)を受けたいので、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)交付要綱」第19条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

(概算払の場合)

(単位:円)

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		
計						

(精算払の場合)

(単位:円)

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

4 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)

注 交付要綱第4条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第 12 (第 21 条関係)

取得財産等管理台帳 (平成 年度)

財 産 名 (備品等名)	規 格	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	取 得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

- 注 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業) 交付要綱」第 22 条第 1 項に規定する処分制限額 (単価 50 万円) 以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

環境大臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る
仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）について、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO₂削減支援事業）交付要綱」第 24 条第 1 項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（要綱第 18 条第 1 項による額の確定額）
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円

注 1 別紙として積算の内容を添付すること。

2 交付要綱第 4 条第 3 項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。